



平成29年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修

TEL 03-5860-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	14,028	7.3	1,743	76.2	1,897	87.6	1,458	884.5
28年8月期第3四半期	13,073	0.2	989	53.6	1,011	57.1	148	90.0

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 1,667百万円 (798.8%) 28年8月期第3四半期 185百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	54.90	
28年8月期第3四半期	5.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	18,057	13,841	76.2
28年8月期	16,970	13,209	77.4

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 13,751百万円 28年8月期 13,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期		19.00		19.00	38.00
29年8月期		20.00			
29年8月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,041	7.3	2,560	17.7	2,650	13.9	1,886	99.9	71.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期3Q	27,803,600 株	28年8月期	27,803,600 株
期末自己株式数	29年8月期3Q	1,246,573 株	28年8月期	1,246,507 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期3Q	26,557,082 株	28年8月期3Q	26,858,301 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、円安の進行に伴う企業収益の上振れや、人手不足等を背景とした雇用所得環境の改善が景気を下支えし、回復基調で推移いたしました。しかしながら、その一方で、米国等の政治動向の不透明感や、マーケットの変動等が家計の消費マインドの悪化を促していること等、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する教育業界におきましては、高校・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革が推進されており、高校生の基礎学力定着を目指す「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」、現行の大学入試センター試験に替わる「大学入学共通テスト（仮称）」の導入が予定されております。学習指導要領も同様に改訂される予定であり、小学校は平成32年度（2020年度）から、中学校は平成33年度（2021年度）から新学習指導要領が全面实施されます。新学習指導要領実施により、21世紀社会を生き抜くために必要な「問題解決能力」を育てるための「主体的な学び」へ本格的に教育が変化し、教育業界全体で実効性のある「主体的な学び」の重要性が高まっております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画」（平成29年8月期～平成32年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 明光義塾事業の強化（より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、ICTの開発と活用、教室環境整備、マーケティング機能の強化等）
- (ii) 全ての事業の収益力の強化（明光義塾事業を含む全ての事業の収益力の強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- (iii) 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、明光義塾の新たな指導サービス「振り返り授業」の研修及び実証試験を行ってまいりました。「振り返り授業」は生徒自身の言葉や文字で自分の考えを表現する「主体的な学び」がポイントであり、生徒は授業中に様々な「気づき」を得るとともに、本質的な理解の定着を図ることができます。また、これまで学習毎に途切れていた生徒の学びをつなぎ、シームレスな学びを実現できるようにサポートするeポートフォリオシステムである「明光eポ」の本格導入に向けた実証実験を行ってまいりました。「明光eポ」導入により、学習内容を継続的に蓄積し、振り返ることができるようになり、生徒の主体的な学びにつながり、さらに保護者も利用することにより、生徒の学習内容をタイムリーに共有することが可能となります。

プロモーション活動につきましては、LINE公式アカウントの配信及びTVCMの他、SNS上での広告の強化等を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度より新規連結となった子会社（国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所）の業績が寄与した結果及び経費減少等により、売上高は14,028百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,743百万円（同76.2%増）、経常利益1,897百万円（同87.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,458百万円（同884.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの更なる導入促進に取り組みました。また、明光義塾の新指導サービスである「振り返り授業」を教室へ導入するための教室長及び講師向けの研修や、学習プロセスを蓄積・可視化し生徒自身が成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ」の本格的な稼働に向けた実証実験を行いました。

しかしながら、春の新規入会生徒数が低調に推移したこと等により、売上高は厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,846百万円（当社売上高4,794百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高2,052百万円）（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は586百万円（当社営業利益629百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益65百万円、のれん償却額107百万円）（同6.3%増）となりました。教室数は328教室（当社直営233教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営95教室）、在籍生徒数は20,687名（当社直営14,836名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営5,851名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナーの勉強会の実施、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議の実施の他、折込みチラシやホームページに連動した生徒募集強化のための指導や夏期講習における労務管理

強化指導を実施する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,062百万円(前年同期比0.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,873百万円(同32.6%増)、教室数は1,747教室(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)、在籍生徒数は88,838名(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科のカリキュラム充実や推薦入試を実施している大学の情報収集及び分析に基づく推薦対策講座の活用等により、医系大学への合格率を高める指導に注力いたしました。しかしながら、春の新規入学生徒数は、現役合格志向が高まったこと等により、既卒コースの新規入学者が低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は418百万円(前年同期比11.8%減)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(同28.2%減)、校舎数は3校、在籍生徒数は104名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、スタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、レッスン及びスクール運営のクオリティ向上に努めました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は111百万円、営業損失は4百万円、スクール数は14スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は965名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーと難関校合格実績を向上させるための教務運営会議の充実等、アライアンスの更なる強化を図ってまいりました。

難関校合格実績に対する認知度が向上したこと等により生徒数が増加し、当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,051名となりました。校舎展開といたしましては、32校(当社直営6校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営5校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ10校)の体制で展開いたしました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は350百万円、営業損失は14百万円となりました。

キッズ事業につきましては、習い事プログラムの受講促進と運営オペレーションの効率化、スクールスタッフへの研修強化等に取り組みました。また、サマーキャンプや社会見学等のイベントの企画、準備を行い、スクール生の満足度向上に取り組みました。

これらの結果、明光キッズにおける当第3四半期連結累計期間のスクール数は15スクール(直営7スクール、運営受託等8施設)、在籍スクール生は846名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)及び国際人材開発株式会社(JCL I日本語学校)による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、世界20カ国以上の国々からの留学生を受け入れております。また、今後の生徒数の増加に向けて、日本語教師養成講座の開設や組織体制の強化等を行いました。JCL I日本語学校では、経済産業省が創設した「おもてなし規格認証」制度における「紅認証」登録を行いました。日本語指導だけでなく、日本の文化や習慣への学びに対する取り組みをより明確に発信しております。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は、4校(早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校)、在籍生徒数は、1,456名(早稲田EDU日本語学校519名(定員600名)、JCL I日本語学校937名(定員1,380名))となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、新規顧客の獲得に努めるとともに、より高品質なサービス提供を続けた結果、業績は順調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模試試験の販売において、大手塾や新規開拓に努めたものの受験者数が想定を下回ったことや、学内予備校の契約件数の伸び悩み等により、業績は低調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、新刊発行や再販点数が想定を大きく上回ったこと等により、業績は堅調に推移しました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 会計期間	平成28年8月期第3四半期		平成29年8月期第3四半期	
	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日		自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	230	+ 9	233	+ 3
明光義塾（MAXIS）教室数	93	+ 3	95	+ 2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,779	△ 32	1,747	△ 32
明光義塾教室数合計 ※1	2,102	△ 20	2,075	△ 27
明光義塾直営教室在籍生徒数（名）	15,409	△ 251	14,836	△ 573
明光義塾（MAXIS）教室在籍生徒数（名）	6,103	△ 247	5,851	△ 252
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	92,006	△ 4,497	88,838	△ 3,168
明光義塾在籍生徒数合計（名）	113,518	△ 4,995	109,525	△ 3,993
明光義塾直営事業売上高（百万円）	7,091	△ 34	6,846	△ 245
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※2	4,033	△ 295	4,062	+ 28
予備校事業売上高（百万円）	474	+ 49	418	△ 56
その他の事業売上高（百万円）	1,473	+ 251	2,702	+ 1,228
売上高合計（百万円）	13,073	△ 29	14,028	+ 955
明光義塾直営教室売上高（百万円）	7,091	△ 34	6,846	△ 245
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	25,921	△ 698	24,492	△ 1,429
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※3	33,013	△ 732	31,338	△ 1,674

- ※ 1 教室数は従来、期末（四半期末）教室数を表示しておりましたが、当連結会計年度より期末（四半期末）月稼働教室数を表示しております。
 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,743百万円増加（25.4%増）し8,608百万円となりました。これは主に、売掛金が300百万円減少した一方、明光ビルの売却（売却額1,300百万円）等により現金及び預金が2,026百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して656百万円減少（6.5%減）し9,448百万円となりました。これは主に、好調な株価を背景に含み益が増えたことから投資有価証券が325百万円増加した一方、明光ビルの売却により投資不動産が721百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して472百万円増加（15.4%増）し3,532百万円となりました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が436百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少（2.5%減）し683百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して632百万円増加（4.8%増）し13,841百万円となりました。これは主に、利益剰余金が422百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が194百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい事業環境が続きつつも、前連結会計年度より新規連結となった子会社の業績等が寄与し、前第3四半期連結累計期間を上回る実績となりました。

今後におきましては、中期経営計画諸施策の実行による明光義塾事業の強化、及び新規事業の更なる開発により積極的な事業展開を進めてまいり所存であり、平成29年4月12日公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,718	6,660,332
売掛金	1,270,738	970,660
有価証券	200,000	100,000
商品	323,364	357,326
仕掛品	11,217	4,034
貯蔵品	7,226	16,275
前渡金	30,713	29,012
前払費用	219,463	237,542
繰延税金資産	201,757	246,477
その他	83,820	108,852
貸倒引当金	△116,733	△121,673
流動資産合計	6,865,287	8,608,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,674	1,329,862
減価償却累計額	△625,220	△679,100
建物及び構築物（純額）	653,454	650,762
工具、器具及び備品	330,139	350,217
減価償却累計額	△267,852	△281,677
工具、器具及び備品（純額）	62,286	68,540
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,161,800	1,165,361
無形固定資産		
のれん	3,466,039	3,160,397
ソフトウェア	296,100	255,661
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,782,877	3,436,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,115	3,408,450
長期前払費用	28,013	38,673
繰延税金資産	150,512	73,924
敷金及び保証金	779,610	852,387
投資不動産	968,462	—
減価償却累計額	△247,346	—
投資不動産（純額）	721,115	—
長期預金	328,000	401,900
その他	70,279	71,394
投資その他の資産合計	5,160,646	4,846,731
固定資産合計	10,105,324	9,448,889
資産合計	16,970,611	18,057,729

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,293	169,829
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,416	—
未払金	48,003	78,066
未払費用	914,355	675,901
未払法人税等	230,111	667,064
未払消費税等	99,425	165,104
前受金	1,095,231	1,109,199
預り金	47,781	78,578
賞与引当金	350,716	470,154
返品調整引当金	24,990	24,990
その他	24,369	23,229
流動負債合計	3,059,694	3,532,117
固定負債		
長期借入金	8,248	—
退職給付に係る負債	42,850	47,901
従業員長期未払金	155,995	149,255
役員長期未払金	178,980	177,980
繰延税金負債	17,735	60,058
資産除去債務	215,567	224,618
長期預り保証金	75,087	19,122
その他	6,684	4,866
固定負債合計	701,148	683,803
負債合計	3,760,842	4,215,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,740,222	13,162,495
自己株式	△1,643,708	△1,643,787
株主資本合計	12,984,528	13,406,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,328	329,674
為替換算調整勘定	11,127	14,685
その他の包括利益累計額合計	146,456	344,360
非支配株主持分	78,783	90,723
純資産合計	13,209,769	13,841,808
負債純資産合計	16,970,611	18,057,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	13,073,545	14,028,747
売上原価	9,032,897	9,331,894
売上総利益	4,040,648	4,696,852
販売費及び一般管理費	3,050,942	2,953,267
営業利益	989,705	1,743,585
営業外収益		
受取利息	22,665	21,129
受取配当金	22,714	25,188
持分法による投資利益	6,870	6,605
受取賃貸料	64,460	53,436
貸倒引当金戻入額	24,302	38,580
その他	13,444	20,732
営業外収益合計	154,458	165,673
営業外費用		
支払利息	690	404
賃貸費用	24,401	9,113
貸倒引当金繰入額	90,900	—
その他	16,684	2,396
営業外費用合計	132,675	11,915
経常利益	1,011,488	1,897,343
特別利益		
固定資産売却益	—	544,907
投資有価証券売却益	45,469	—
特別利益合計	45,469	544,907
特別損失		
有形固定資産除却損	2,352	—
投資有価証券評価損	50,212	—
講師給与調整金	※ 449,409	—
関係会社事業損失引当金繰入額	9,821	—
特別損失合計	511,796	—
税金等調整前四半期純利益	545,160	2,442,250
法人税、住民税及び事業税	415,767	984,071
法人税等調整額	△34,964	△11,678
法人税等合計	380,803	972,393
四半期純利益	164,357	1,469,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,260	11,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,097	1,458,000

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	164,357	1,469,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,634	194,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,423	3,557
その他の包括利益合計	21,210	197,986
四半期包括利益	185,567	1,667,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,429	1,655,903
非支配株主に係る四半期包括利益	16,138	11,940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

※ 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、講師給与調整金449,409千円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	158,935千円	159,607千円
のれんの償却額	157,434千円	305,641千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,091,756	4,033,757	474,041	11,599,556	1,473,989	13,073,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	412,133	—	412,133	104,795	516,929
計	7,091,756	4,445,891	474,041	12,011,690	1,578,785	13,590,475
セグメント利益又は損失(△)	552,014	1,413,356	59,440	2,024,811	△ 142,370	1,882,441

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,024,811
「その他」区分の利益	△ 142,370
のれんの償却額	△ 15,121
全社費用(注)	△ 877,613
四半期連結損益計算書の営業利益	989,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は1,235,865千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は592,180千円となりました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,846,559	4,062,025	418,001	11,326,586	2,702,161	14,028,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	378,330	—	378,330	106,164	484,495
計	6,846,559	4,440,356	418,001	11,704,917	2,808,325	14,513,243
セグメント利益	586,957	1,873,817	42,656	2,503,430	152,601	2,656,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,503,430
「その他」区分の利益	152,601
のれんの償却額	△ 15,121
全社費用(注)	△ 897,325
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。